

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	24,927,788	26,447,146	55,408,665
経常利益 (千円)	918,274	961,754	2,310,691
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	632,969	621,927	1,498,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	722,216	555,414	2,017,353
純資産額 (千円)	14,319,328	15,846,039	15,614,464
総資産額 (千円)	26,671,881	29,045,267	30,862,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.25	54.29	130.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.6	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,311,964	645,173	765,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,884	71,854	4,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,520	469,625	224,775
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,705,652	3,486,079	3,335,144

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.91	35.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった名電エンジニアリング株式会社及びエム・ディーマシナリー株式会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢が改善し、個人消費も底堅い動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きましたが、企業の生産活動には弱含みもみられました。また、世界経済につきましては、北米を中心に先進国経済全体としては緩やかな前進基調となりましたが、中国や新興国経済の減速により、景気の下振れリスクが残る状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、国内販売は低迷が続いているものの海外販売は好調であり、競争力強化や品質・生産性向上に向けた設備投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、モバイル機器や車載製品を中心に需要は概ね好調であったものの、中国経済の影響など先行き不透明感が見られ、工作機械関連企業におきましては、国内は自動車向けを中心とした設備更新や補助金制度の後押しにより、需要は堅調に推移いたしました。外需につきましては中国を中心に減速が見られました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に基づき、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」をスローガンとして、品質向上と生産性向上を軸に持続的成長・発展へ向けた戦略課題（エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化など）に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,447百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は878百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は、為替差損が発生した影響もあり961百万円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は621百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当第2四半期連結累計期間における売上構成比で35.2%）で、自動車及び電気・電子・半導体、セラミック関連企業向けの販売が増加し、売上高は9,297百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

産業機器

産業機器は、自動車及びセラミック関連企業向けの販売が増加し、売上高は8,553百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの販売が増加し、売上高は3,206百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は1,201百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの大型設備案件が減少し、売上高は1,256百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は2,931百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、3,486百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は645百万円（前年同期は1,311百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益961百万円及び売上債権の減少額2,988百万円があったこと等による資金増と、たな卸資産の増加額703百万円、仕入債務の減少額1,711百万円、前渡金の増加額99百万円及び法人税等の支払額636百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期比167.3%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出23百万円及び投資有価証券の取得による支出10百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は469百万円（前年同期は387百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額457百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客であります製造業の中で、販売先上位は自動車関連産業に属する企業であるため、自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市天白区西入町108番地の2	1,220,900	10.11
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	610,745	5.06
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島二丁目13番8号	544,100	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	489,200	4.05
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	2.98
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	2.98
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	320,000	2.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	300,000	2.48
安井 博子	愛知県名古屋市天白区	295,000	2.44
伊藤 秀則	愛知県名古屋市千種区	260,000	2.15
計	-	4,759,945	39.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,200	114,552	-
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,552	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	610,700	-	610,700	5.06
計	-	610,700	-	610,700	5.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335,144	3,486,079
受取手形及び売掛金	20,303,936	17,716,050
商品及び製品	1,859,980	2,474,995
仕掛品	117,240	284,612
原材料及び貯蔵品	31,933	35,242
その他	672,329	629,914
貸倒引当金	24,634	30,721
流動資産合計	26,295,930	24,596,172
固定資産		
有形固定資産	1,767,485	1,747,923
無形固定資産	70,220	89,711
投資その他の資産	1 2,728,878	1 2,611,460
固定資産合計	4,566,584	4,449,095
資産合計	30,862,515	29,045,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,668,784	11,029,591
未払法人税等	536,532	267,464
賞与引当金	438,000	391,200
役員賞与引当金	-	22,500
その他	1,006,175	932,477
流動負債合計	14,649,492	12,643,233
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,850	6,850
その他	591,708	549,145
固定負債合計	598,558	555,995
負債合計	15,248,050	13,199,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	12,202,044	12,500,130
自己株式	303,907	303,907
株主資本合計	14,581,864	14,879,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671,281	582,673
為替換算調整勘定	89,659	120,518
退職給付に係る調整累計額	271,658	262,896
その他の包括利益累計額合計	1,032,600	966,088
純資産合計	15,614,464	15,846,039
負債純資産合計	30,862,515	29,045,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,927,788	26,447,146
売上原価	21,411,644	22,629,881
売上総利益	3,516,144	3,817,265
販売費及び一般管理費	2,751,221	2,938,315
営業利益	764,922	878,949
営業外収益		
受取利息	2,089	1,492
受取配当金	27,243	20,170
仕入割引	73,252	75,710
為替差益	70,794	-
その他	18,307	16,101
営業外収益合計	191,686	113,474
営業外費用		
支払利息	1,400	604
売上割引	18,904	20,730
為替差損	-	8,566
その他	18,030	768
営業外費用合計	38,335	30,670
経常利益	918,274	961,754
特別利益		
固定資産売却益	770	1,903
投資有価証券売却益	40,180	-
特別利益合計	40,950	1,903
特別損失		
固定資産除却損	25	2,057
特別損失合計	25	2,057
税金等調整前四半期純利益	959,200	961,600
法人税等	326,230	339,673
四半期純利益	632,969	621,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,969	621,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	632,969	621,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,301	88,608
繰延ヘッジ損益	146	-
為替換算調整勘定	33,350	30,858
退職給付に係る調整額	13,442	8,762
その他の包括利益合計	89,247	66,512
四半期包括利益	722,216	555,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722,216	555,414

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	959,200	961,600
減価償却費	56,459	61,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,479	5,523
賞与引当金の増減額(は減少)	13,565	62,800
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	769	37,608
受取利息及び受取配当金	29,332	21,663
支払利息	1,400	604
売上債権の増減額(は増加)	663,986	2,988,909
たな卸資産の増減額(は増加)	912,870	703,514
仕入債務の増減額(は減少)	1,675,402	1,711,892
未収入金の増減額(は増加)	42,095	12,313
前渡金の増減額(は増加)	13,757	99,709
その他	36,851	132,767
小計	1,006,448	1,260,040
利息及び配当金の受取額	29,580	21,871
利息の支払額	1,392	597
特別功労金の支払額	101,750	-
法人税等の支払額	231,953	636,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311,964	645,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,238	23,258
有形固定資産の売却による収入	770	1,903
投資有価証券の取得による支出	76,741	10,082
関係会社貸付けによる支出	260,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	290,000	-
その他	51,325	40,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,884	71,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	-
配当金の支払額	200,377	457,492
リース債務の返済による支出	12,071	12,132
自己株式の取得による支出	31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,520	469,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,220	23,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	970,549	127,551
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,202	3,335,144
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	23,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,705,652	3,486,079

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であった名電エンジニアリング株式会社及びエム・ディーマシナリー株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	38,700千円	38,700千円

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
明治電機商業(上海)有限公司	382,218千円	231,120千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬及び給与手当	1,100,018千円	1,202,669千円
賞与引当金繰入額	328,519	332,749
退職給付費用	116,248	71,553
役員賞与引当金繰入額	14,500	22,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,705,652千円	3,486,079千円
現金及び現金同等物	1,705,652	3,486,079

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	200,487	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	458,255	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	171,845	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55.25円	54.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	632,969	621,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	632,969	621,927
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456,410	11,456,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....171,845千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田好彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。